

【ぐるみ型の集落営農で持続可能な経営体をめざして】



小野 良雄
(角田市出身)
農事組合法人
館島生産組合
代表理事
専門分野：組織設立、
集落営農

平成17年26戸で集落営農組合を設立、平成25年12月15日、構成員27名より法人へ移行し、現在では水稲35ha、転作田大豆7ha、大麦7haを作付け、米はすべて特別栽培米により安全で安心して食べて頂ける米作りに取り組んでいる。その他、婦人部を中心に、ほうれん草、雪菜、色大豆などを栽培している。

【土地利用型農業による法人経営】



佐藤 克行
(名取市出身)
(有) 耕谷アグリサービス
代表取締役
専門分野：法人化、加工
販売

平成15年に構成員4名、社員2名で法人設立。ライスセンターや高性能農業機械を整備して、農地集積を図りながら環境保全型農業と農産加工に取り組み、震災後の水稲、麦、大豆の作付け拡大とともに最先端技術を取り入れ水稲直播き、経営管理システムのIT化、高収益作物の導入、塩害に強いとされる綿花栽培も手掛け、集落ぐるみの農業を展開している。また、農業体験を通して農村と都市の交流を積極的に進めている。

【土地利用型農業による法人経営】



菅原 君城
(岩沼市出身)
農事組合法人
寺島生産組合
代表理事
専門分野：法人化、
流動化推進

未曾有の震災により農機具を失った32戸の農家が集まり、平成25年2月、新たな経営体として法人を立上げ再出発した。同年11月にはライスセンターが完成し、米と大豆を中心に営農を本格的に展開している。これからの取り組みとして、経営の安定化に向けた地域との連携を重視し六次産業化や葉物野菜の生産、作業受託の拡大を進めながら後継者の育成を目指している。

【女性の力を活用した集落営農】



近田 利樹
(加美町出身)
農事組合法人KAMIIX
代表理事組合長
専門分野：集落営農
法人化

平成19年3月、特定農業団体の認定から平成24年4月「ぐるみ型」での農事組合法人へ移行した。構成員55名全戸による利用集積を目標に水稲、大豆・麦・飼料用米、さらに白菜・玉ねぎ・加工用トマトなど園芸作物にも取り組み成果を上げている。また、交流センターを拠点に農業体験学習も積極的に受け入れ環境保全活動、交流活動にもバランス良く取り組んでいる。

【税務・会計に関する担い手の経営を支援】



草刈 宏明
(大崎市出身)
草刈宏明公認会計士・税理
士事務所 代表
専門分野：税務・会計、法
人設立

監査法人での経験を積み重ね、平成27年7月事務所を開設し、大崎市の公認会計士を務め、会社設立支援・財務会計・管理会計・税務等の業務を行い、農業経営アドバイザーの資格も有し、宮城大学事業構想学部非常勤講師として企業簿記論を担当。経営診断や法人設立の面で元氣な農業経営の支援に向け、活躍中。

【理想の一集落一法人を追い求めて】



佐々木 良弘
(大崎市出身)
農事組合法人
大地・西荒井
代表理事
専門分野：集落営農
法人化

コスト削減に向け機械利用組合から始まり、平成19年3月にはぐるみ型の西荒井上集落営農組合を立上げ、平成22年度採択の圃場整備を推進し、5年の歳月を掛け集落の合意を取りまとめ、平成27年2月にオベ型の農事組合法人へ移行した。周辺は宅地化が進む中で先祖代々の農地を兼業農家が中心に地域農業を守り経営の安定化をめざし奮闘中。

【地域コミュニティの立役者】



白鳥 正文
(栗原市出身)
(有)川口グリーンセンター
代表取締役
専門分野：法人化
加工販売

平成13年に地元へ根づいた担い手として法人化した。地域集落の高齢化が進み、地域コミュニティが崩壊の危機にさらされている現在、後継者の確保が最大の課題となっている。地域農業の確立を図り農業後継者を育て、将来に渡り若者が地元で働ける環境を作ることを目指している。

【ぐるみ型法人経営を実践】



柴山 均
(栗原市出身)
農事組合法人
三田鳥営農組合
代表理事
専門分野：法人化
集落営農

基盤整備事業を契機に集落内52戸で土地利用調整組織を起ち上げ、「特定農業団体」から、平成22年11月「ぐるみ型」の法人としては宮城県第1号となる「農事組合法人三田鳥営農組合」を設立した。自ら基肥(堆肥)づくりと特別栽培米の作付け、JAより大豆乾燥調整作業を受託し農閑期の仕事を補っている。

【一地区一農場を実践】



佐藤 均
(栗原市出身)
(株)愛宕産土農場
代表取締役社長
専門分野：法人化
加工販売

ほ場整備事業を契機に平成12年9月『愛宕生産組合』として始動。一地区一農場スタイルの事業展開を目標に掲げ平成19年1月には法人化した。法人化の形態は、あえて最初から将来のことを考え「株式方式」を導入した。営農は、周年就労を目指し、多収入に繋がる栽培から収穫・一次加工・販売まで取り組んでいる。

【地権者との話し合いを大切に次世代につながる経営の基礎創り】



尾張 勝
(登米市出身)
農事組合法人
フォレストウィンド津山
代表理事
専門分野：法人化他

平成16年から始まった津山地区経営体育成基盤整備事業を契機に平成17年3月「津山地区アグリセンター」の設立と同時に地区の担い手として「津山生産組合」を設立。その後、法人化に向けた勉強等を進め、平成19年2月、農事組合法人「フォレストウィンド津山」へ移行した。現在、低コストを図りながら稲作経営等を進め、確かな企業経営を目指している。

【土地利用改善組合で地域経営の基礎創り】



佐々木 好博
(登米市出身)
津山地区土地利用改善組合
事務局長
専門分野：農地利用改善団
体、流動化推進

高齢化により、耕作放棄地や離農が進み、地域農業の脆弱化が進んでいる中であって、地域の担い手や農業生産法人が活躍出来るよう土地利用改善組合が支援し、より合理的な農地集積が図られるように協力している。特に集積は、互いの立場を理解してこそ信頼と協力関係が深まる事から、それぞれの発展の基礎として取り組んでいる。

【転作による法人経営】



阿部 啓一
(石巻市出身)
農事組合法人真大ファーム代
表理事
専門分野：法人化
組織設立

現在食料(カロリーベース)の60%以上を輸入している我が国において農地を有効に活用し農産物の生産力をあげていかなければならないにもかかわらず、現実的には離農傾向が進行し集落基盤が脆弱化してきています。地域の中核として活躍出来るよう農地の集積により団地化を図り、より合理的な経営を実践中。

【地域に根ざした産業としての法人経営】



大槻 幹夫
(石巻市出身)
株式会社 宮城リスタ大川
代表取締役
専門分野：法人化
組織設立

巨大地震と津波により、大半の農地が海水に沈み、農機具も何もかも無くし、一時は途方に暮れたが先祖が大切に耕してきた農地を見捨てる事は出来ないと再生に向けた強い覚悟と使命感を抱き、営農再開は法人化しかないと地域と話し合いを重ね協力を得て踏み切った法人を軌道に乗せるために奮闘中。

【換地と集積の一体的推進】



勝又 俊博
(石巻市出身)
東松島市産業部農林水産課
主事
専門分野：換地、農地の流動
化、負担軽減

換地士として換地業務に長年携わってきた経験を活かし、換地の手法と利用権設定等による担い手への集積を積極的に推進するため、集落における話し合いを最も重視し、時には何度も組合員宅へ足を運び理解と協力を取りまとめ、出し手と受け手のメリットを常に追求し、地域農業の発展と農家負担の軽減に向け市の職員として活躍中。



農地集積アドバイザー